

## 和光市協働指針（素案）市民団体意見まとめ【要旨】

●意見

項目	委員の意見
1 策定の趣旨	<p>●誰に向けた「指針」なのか、この指針にしたがうべき主体は誰なのかが明確でない。</p> <p>●末尾から8行目「市は、今後もこれをさらに推進し～」とあるが、現状をただ肯定し、そのままの状態を続けていくという姿勢なのか。</p> <p>●指針が出てきた背景としては、庁内各部署における協働への認識不足を指摘し、意識改革を迫るためと個人的には認識しているが、そうした問題意識が表明されていない点は違和感を感じる。</p> <p>●首長における市民参加、協働への考え方がどこにも表明されていない点はきわめて不十分であり、その点に関する市長の見解をうかがいたい。</p> <p>●限られた財源と人員の中で、他の解決策は想定されないのか。</p> <p>●課題は、財源や人員の量が問題ではなく、行政の業態が現業事業者から、中間管理者組織へ移行しつつあることの問題ではないのか。</p> <p>●それに見合う、職員の体質づくりが重要で、そうでなければ、人員増に伴う増税などの方法と比較して検討すべきだが、多分、問題の解決はその当りに無い、ということが重要に思われる。</p> <p>●公共事業者が管理職となって、民間団体と協働する結果、公務員の人員削減、費用の削減につながるか。その分の経費はNPOや民間団体が低い労働力を提供することにならないのか。</p> <p>●最後の3行が良い。これを頭に持ってきてよい。</p> <p>●横書きは疲れる。しかも字数が多すぎて集中力が落ちてきます。新聞（1行11文字）に学んで欲しい。</p> <p>●現状では市、市民に協働の意識、方法などが希釈であり、この状況を早急に改善するためであること一番に強く訴え内容にすべきである。</p>
	<p>●市と市民が対等の立場で進めていくことが大事であり、制度が長続きされる要因と思う。気になることは、各種団体や行政の目の届かないところに、どうやって手を差し延べるかということである。</p>
	<p>●12行目「当市では・・・」を外し、「第三次和光市総合振興計画・・・を進めてきました。」とする。</p> <p>●16行目「市は・・・」を外し、「今後もこれをさらに推進し、市民と市の連携の下に共に公共を支えていくことが、ニーズに対応した質の高いサービスの提供につながると考えます。そのためには、協働に関する基本的な考え方や協働の推進方法などを共に決定し、理解と協力の下に、市民と市が一丸になって取り組んでいく必要があります。この和光市協働指針は、市民と市が協働を行っていくための道標として策定し、この指針を基に、市民と市の協働をより一層進めていきます。」とする。</p>
	<p>●必要性を明確にするためには、上から16行目から20行目までを削除し、「しかし、協働の基本理念やその具体的な方法などに統一された考え方がなく、まだまだ過渡的な時期であるといえます。」を追加すると、全体がしまってくると思われる。</p>
	<p>●本文全体にも言えることだが、文中のステイクホルダーが整理されていない。例えば「市民、住民、行政、市等々」、この他にもステイクホルダーとして首長、議会、企業などが存在すると思われるが、それぞれの関係がわからない。</p> <p>●「市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供のために、市民と市が一丸となって取り組んでいく必要があります。」と断言しているが、その理由が不明。</p> <p>●地方公務員の職務として本来市民のニーズに対応した質の高いサービスを提供するのは、当然の事であるはずなのに、「市民と市が一丸となって取り組んでいく必要があります。」とは地方公務員としての職務遂行能力を自己否定しているのか。</p>
	<p>●これからの公共サービスは「住民の価値観、ライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化、高度化に対応した、より多様できめ細やかなサービスが求められています。」とあるが、これは市民の意思なのか？何を根拠にそう云うのか？自分の地方行政に期待するのは、自然環境を含む安全な生活基盤を保障する「夜警国家」であり、その点に先ず注力すべきであるとする。国も「小さな政府」を目指し行政改革を進めており、限られた財源の中では、「民間（企業や個人、NPOなども含む）で出来ることは民間に任せる。」のが地方行政の基本ではないか？協働の必要性は、ニーズにあるのではなく、限られた財源の環境と、「小さな市政」を目指す上で、市民との協働が必要となっているので、それを正直に訴えれば宜しい。</p>
	<p>○自立した町づくりをもとめるならば、市が市民への協働に関する考え方、推進方法など色々な機会に於いて説明し、一人でも多くの市民の理解と協力を得ることが大切である。</p>
<p>●趣旨には賛同するが、目的のキーワードが欲しい。「みどり豊かな人間都市和光を造る為」でも良い。</p>	

項目	委員の意見
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「和光市市民参加条例」や「市民参加のまちづくり」については、市民参加推進会議の中でも、市民活動団体、地域団体の位置づけが不明確なままであることが指摘されてきた経緯がある。「市民参加のまちづくり」について、これまでの条例や制度がカバーできたこと、できなかったこと（この指針が策定される必要）を整理しておくべきではないか。</li> <li>●そろそろ、自治体行政組織を市という表現で語ることを辞めるべきではないか。市政の基本方針として、「市政の主役は市民である。」との基本理念を述べているのであるから、今まで、「市」として表現されてきた行政主体を、この素案にもあるように、「行政」「地方自治体」、その他良い表現があれば良いが、公共事業体という性格を名称とするべきではないのか。</li> <li>●市民と行政の直接的な関係が語られているが、議会、議員との関係はいかなるものなのか。市民と行政が直接的に協働する中で、議員による立法の考え方が見えない。</li> <li>●若い世代に対する具体的な方策が見えにくい。団塊の世代のとり込みについては、多くの自治体でも協働メニューに想定しているが、学生、単身若年層、共稼ぎ世帯など、協働というイメージになじみにくい市民への対応をより具体的にする必要が在るのではないか。</li> <li>●市内、事業者の役割が見えない。NPOが行う事業により、民間事業者の業務を圧迫することはないのか。</li> <li>●内容が判りにくいので文章を練り直して欲しい。</li> <li>●現状とはまさに問題点を明確化し、今後の方策を立てるための分析であるので、この点解りやすくその姿をイメージできる内容とすべき。</li> <li>●課題では現状分析を踏まえ、課題を抽出し、整理したものをわかり易い内容を箇条書きにすべき。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治会の加入率が下がっていることや、単身者の世帯が増えている現状はあるが、自治会活動でも、協力を要請すると快く応援してくれたり、参加もしてくれる。各団体や自治会の努力をもう一步促す必要を感じる。そして定年退職の方々の力をもっと発揮していただくよう、啓蒙活動が大切だと思う。</li> </ul>
2 協働についての市の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●P2 14行目「一方、環境や福祉、防犯、文化活動など、地域における共通の目的のために協力する市民活動は徐々に活性化し、市内を活動の本拠とするNPO法人は・・・24団体が登録され、環境に貢献する団体や、消費者団体懇談会に登録する団体も年々増加しています。」とする。</li> <li>●P3 3行目「また、自治会等の地域で活動する市民団体との連携や、市民の知識と経験をまちづくりに活かすなど、地域で・・・課題です。（新たに結成・・・を省く）」とする。</li> <li>●P3 11行目「そのためにも、施策実行段階に於いて市民と市が共に決定する仕組みを考え、課題と目標を共有し共に協働のまちづくりを進めていくことが重要です。協働を進めるためには、協働に関する理解を市職員がまず深め、システムを構築して環境を整備すると共に、市民も協力を惜しまない姿勢が肝要です。」とする。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口動態による現状分析で、20～30歳台の人口比率が高いと言及しているながら、65歳以上の人口比率が上昇すると述べている。結局、本文では今後の人口動態がどのようになると仮説をたてているのか。また、その仮説を導出する理由はどこにあるのか。</li> <li>●課題については、それが導出された理由が全くわからない。例えば「自治会等を通じた地域活動に、より多くの市民が参加するような仕組みづくりが必要です。」とあるが、個人レベルで市民参加は出来ないのか。なお、「地域で暮らすすべての市民が～」とあるが、すべての市民に生きがいを感じられることなど絶対に出来ないと思う。とにかく、課題については「～必要です」「～重要です」と断言していますが、本当にそうか。理由が全く希薄である。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住人の多くが「埼玉都民」で、市政に関心が少ないのが現状であり、それを如何に改善するかを考えるのが市職員の最大の課題と考える。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「市民参加のまちづくり」大いに進めてもらいたい。年齢に関係なくどんな世代の市民でもスムーズに地域社会で活動できる町になればと期待したい。自治会の役割の再認識が必要な時期。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア団体が増加している原因を考えると、市政が不十分故に発生しているのだと思う。市民との協働は大切なことだが、市の職員が専門的に課題に取り組むべきである。</li> </ul>

項目	委員の意見
3 協働についての基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一覧表にあげた形態を既定のものとしてしまうことで、新しい協働の形を創出していく上での足かせになることが懸念されるため、その扱いに注意が必要と感じる。「指針」をひとつの目安として、それ以外にもっと適切な方法がないかを常に意識することを怠ると、協働そのものがお役所仕事のようになってしまう。</li> <li>●策定の趣旨にも関連するが、大きな目的観（例えば、後の世代に残したい町の理想像）などを掲げると、大同小異で団結しやすくなるのではないかとと思う。</li> <li>●抽象論では無く、和光市の置かれている状況に立つ、具体的な各項目に関する考え方を示すべきである。</li> <li>●協働基本原則を十分に理解し、協働事業の形態内容、効果をしっかりと把握することが必要である。</li> <li>●協働は美しい事だが、現実には実行である。やはり市（職員）がリードすべきである。基本的な考えは良いが、判断、決断には高い見地に立った判断が必要である。市民の意見も大切だが、そればかりを重んじると実行できない。</li> </ul>
(1) 協働の意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>●協働の意義 上から3行目の「協働は・・・」から最後まで削除し、「お互いの特性を理解し、十分に認め合った上で、より効率的で効果的に助けあう方法です。」を追加する。</li> </ul>
(2) 協働を進める上での基本原則	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立の原則「お互いに依存することなく自立していることが必要です」について、書き手の真意がよく見えない。</li> <li>●協働を進める上での基本原則 ①と②は因果関係にあるので一つにする。相互理解と自立の原則とし、全体を5つにする。●5Pの図は円にして5つに分ける。⑥の明確化は不要。「役割分担の原則」とする。</li> <li>●「3－（2）協働を進める上での基本原則」に書いてあることは、「留意事項」なのではないか。従って、記述の箇所は、もっと後でよい。</li> <li>●地方公務員法では、地方公務員は主権者である市民の公僕とされていると思うが、ここでは「対応なパートナー」と述べている。「相手の思いを十分に理解できれば、協働はスムーズに行われ、より良い成果も得られます。」とあるが、意見や見解が異なる相手が相互に十分に相手を理解してもスムーズに物事は進まない。</li> <li>●自立の原則について、そもそもの自立していない組織、団体があるのか。対等の原則について、行政活動は本来市民の為に行われるべきで、市民が主体ではないか。</li> <li>●情報公開は、現代社会においては当たり前のことだが、和光市の全ての情報が公開されているのか。 ●目的共有の原則において「公益」だけが優先されて良いのか。民主主義とは、少数の意見も重視するものではないのか。</li> </ul>
(3) 協働の形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アダプト制度は一般には理解しづらい。言葉の変更を希望する。形態の項目、主な市の事例の項目については、他の関係課に、もう少し広く事例を聞いて記入していただきたい。</li> <li>●協働の形態に記載されている効果は、すべて定性的なものであり、その論拠が全く不明である。また、その効果が本来主権者である市民が期待しているものなのか。この効果で地域で暮らすすべての市民に生きがいを感じさせることが出来るのか。</li> </ul>
(4) 協働に関する活動領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(4)「協働がふさわしい事業例」については更に増やす必要あり。</li> <li>●協働に関する活動領域について、P8に別紙資料を参考として掲載すると、理解しやすいと思われる。（別紙参照）</li> </ul>
(5) 協働の主体と効果	

項目	委員の意見
4 協働の推進に向けて	<p>●アダプト制度に対する市側の関心の高さがうかがえるが、市民の無償活動を前提に物品支給と保険加入程度支援で制度の普及・推進につながるのか疑問。資料7ページでも解説しているように、地域資源・地域環境を「養子」として見守り・はぐくんでいくために、どのように市民の関心を喚起していくかという視点が必要ではないか。また、市民の無償活動だけでなく、地域の企業・事業者の積極的な参画を促していくことも強くうたう必要があると感じる。</p> <p>●総合相談窓口の設置はボランティア希望者受け皿になる可能性もあり、期待する。</p> <p>●(1)①で「・・・の能力を高めよう努めます。」に続けて「協働により職場や市民への愛着がわき、働くことの楽しさを享受できることが期待できます。」を追加する。</p> <p>●和光市の職員が、職場と仕事を通して幸福を感じて欲しい。期待している。</p> <p>●協働の形態、協働に関する活動領域については一次元的なまとめではなく、二次元的にマトリックス表などのまとめ方をし、柔軟性のある体系で表現すべきである。</p> <p>●総合窓口には市長直轄の権限のある部署とし、市民からのあらゆる相談に対応できるベテランを配置すべきである。</p> <p>●市民団体の最大の弱点は常時使用できる拠点が無いことなので、これを最重要課題とし、早急に設置しなければ、市民と市協働は進捗しない。</p> <p>●初めの一步である。熱心な推進者を何人つくるかだと思ふ。熱意のある人のところには、必ず人が集まる。</p> <p>●(3)①名称と設置日を予定でも良いので盛りこむ。 ②名称と設置日を予定でも良いので盛りこむ。19年度中に「仮称・和光市協働推進委員会」を設置します。と記載。また、設置要綱案も盛り込む。(別紙参照)</p> <p>●本章は具体性に乏しい。</p> <p>●市政の組織、機能からの協働の発想で具体的な切り口を示しているが、これら事業を協働、共催、補助等とすることは、市政の組織、機能などの縮小を意味する。従ってこれらを推進することにより市政サービスコストが具体的に減少する見通しも示すべきである。他方、市民側からも推進すべき協働の中身を提案させることも必要であろう。</p> <p>●基本方針にもとづき、市民と市が協働の重要性を認識することがより一層協働の推進に役立つのではないかと思ふ。</p> <p>●市職員の意識改革と能力向上は必至。コーディネート力と高い見識、知見を高める必要有り。市民の意見に対して理解力、指導力も必要。又、県、国側にも連携のとれる市職員の能力UPが必要。まかせる職員作りが必要。</p>
(1) 意識啓発と相互理解の推進	<p>●「4-(1)② 市民の啓発」は、重要な事項だが、この文では、「官主導」のニュアンスが感じられてしまうおそれがある。「市民団体の経験の発表会」「広報誌への掲載」など、行政当局としては、民間団体の自主的な動きの「場」を提供し、結果として「啓発」になるようにした方がよい。</p>
(2) 協働に関する情報の共有	
(3) 協働システムの構築及び推進	
(4) 協働の環境整備	<p>●行政当局のなすべき事項(責務)は、何か 行政当局の責務は、突き詰めていけば、4-(4)に書いてあることを実現し、市民団体が活動しやすい条件を整備することだと思ふ。すなわち、① 中間的支援組織、②活動拠点の整備、③財政支援の3点である。これらは、「協働の環境整備」ではなく、「協働の条件整備」と呼ぶべき事項で、このような枠組みが行政当局の責任で現実に整備されれば、民間団体の活動は、当然、活性化されるはずである。特に、中間的支援組織の在り方や活動拠点の整備の方法については、先進的な市町村の事例等を参考にして、具体的に検討する必要がある。記述内容の手直しをしたうえで、記述の箇所としては、もっと前にすべきだと思ふ。</p>

項目	委員の意見
◆ 指針全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「素案（たたき台）」というには、そつなくまとまりすぎている感がある。くれぐれも行政のひとりよがりな指針に終らないよう希望する。</li> <li>●P13の事業について、いじめ、自殺、ホームレスへの暴力などの面でも何らかの協働が成るとよい。</li> <li>●(1) ②・・・の啓発に努めますとありますがどのようなシカケを考えているのか。一步踏み込んだ表現を期待する。</li> <li>●わけの判らないカタカナ語が少なかったことを評価したい。日本語を大切にしたい。</li> <li>●市民に解りやすくなじみやすい指針とすべきである。そうしないと市民の盛り上がりは阻害されてしまい、この指針の効果が出ないと思う。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●もっと夢があってもよい。具体的なイメージが持てるように工夫してもらいたい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●インターネットなどで他市や、他区の「協働についての指針」などを検索してみると「パートナーシップ市民会議」や「指針策定検討委員会」等の会合を重ねて策定している場合が殆どであった。時間をかけて検討していただきたい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体的に、論旨に深堀が足りず、全く物足りない。現状分析、課題設定などは、一方的であり、事実確認がされていない。また断定的な言葉も多く使用されているが、裏付けが無く、一方的な見解であると思う。効果については、想定される事象が記載されているだけで、その結果「誰が、どの様なベネフィットを享受できるのか、また金銭、時間等に換算した場合はどの程度なのか全くわからない。本文を作を担当された方には、このために費やした時間を含めたコストを考え、今までの進め方について今一度見直しをお願いしたい。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国の「小さな政府」の方針に基づく三位一体の行政改革に伴う和光市の長期的財政的な見通しを市民に正確に伝えて、市民の目を市政に向けさせる必要がある。即ち、 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 和光市も今までの横並びの「箱物行政」では破綻する恐れがある。</li> <li>2. これから市政として専念すべき行政サービスを明示する。</li> <li>3. 市民の市政への参加が和光市の健全な運営に必須となっている。</li> </ol>           等を正直に市民に訴える必要がある。            バブル経済の破綻後、多くの民間企業はリストラを行い再生しているが、市政も同様の努力が必要。         </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民中心の町づくりに期待している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市職員の働きを私たちボランティア団体が後援したい。市民だけでは意見は述べても出来ない。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●和光市における生活が、誰でも、どんな状況を抱えた人でも安心・安全に生活していく為にも、《協働》は欠かせないものになってきていると感じる。ただ、障害者にとって不安も大きく、福祉の分野はまだまだ、行政のバックアップが必要な部分が多いと考える。「福祉計画」の中にうたわれ、現在要望が強くなっているものに関しては特にそう感じる。《協働》を理解した上で、《協働》＝丸投げにならず、柔軟な対応ができるように願ってやまない。指定管理者等行政の変更のたびに不安を感じている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「和光市で、今、なぜ協働が必要なのか」という点に関しては、この素案では、必ずしも、説得的ではない。これが重要なので、全体的な論旨の組み立て方を再検討する必要があると思う。</li> <li>●「1 策定の趣旨」に述べられている内容のうち、「均一性」から「多様性」という方向を基本軸にして、市民団体の活動の動きと行政ニーズの変化とをからめて、論旨を進めていくとよいと思う。</li> <li>●その際、「3－(1) 協働の意義」も、「3－(3) 協働の形態」や「3－(4) 協働に関する活動領域」も、簡潔に整理して、織り込んでしまっは如何か。</li> <li>●なるべく箇条書きにして、チャートをフルに使うと分かりやすくなるのではないかと。用語も平易なものにする方がよいと思う。</li> </ul>	